

高知大学防災推進センター
シンポジウム

必要な情報とは? 災害からの避難に



1/22
土
13:00~15:30

高知大学メディアの森 6階メディアホール

(高知市曙町二丁目5-1)

- 開会の挨拶／櫻井 克年(学長)
- 趣旨説明／笠原 克夫
(高知大学防災推進センター長)

第一部

災害情報に関する研究と 防災行政からの伝達

1.気象レーダー情報の活用

佐々 浩司(高知大学教授)

2.脳のクセを乗り越える! 「避難」を後押しする情報提供

大槻 知史(高知大学准教授)

3.土砂災害警戒情報の運用と伝達

藤村 直樹(高知県防災砂防課課長)

4.災害発生前に「避難指示」を出すために 必要な情報とは?

井上 雅之(香美市建設課課長)

第二部

住民に事前の避難を促すための 災害発生情報の在り方

基調講演

5.流域治水における 住民の避難を促すための災害情報

多田 直人(国土交通省高知河川国道事務所所長)

パネルディスカッション

閉会の挨拶 本家 孝一(理事・研究・医療・評価担当)

申込方法

- 二次元バーコードから専用申込フォームへアクセス
- 登録頂いたアドレスに参加方法等を記載した
メールを送ります。

kk03@kochi-u.ac.jpのメールが受信できるようにご設定ください。



高知大学
Kochi University

[主催]国立大学法人高知大学 [共催]一般社団法人国立大学協会

後援(予定):高知県、高知市、高知県教育委員会、高知市教育委員会、NHK高知放送局、高知新聞社・RKC高知放送、KUTVテレビ高知、KSSさんざんテレビ、エフエム高知、朝日新聞高知総局、共同通信社高知支局、日本経済新聞社高知支局、毎日新聞高知支局、読売新聞高知支局、高知工科大学、高知県立大学、高知学園大学、高知工業高等専門学校、高知リハビリテーション専門職大学

フェスタ
国立大学2021

適切な避難を促すために できることは何か?

自然災害から命を守る対応の一つとして、災害が発生する前の「事前の避難」は非常に重要な手段です。そのため政府は、特に風水害に対して事前に様々な災害情報を発出し、市町村長の避難指示の発令を支援すると共に、住民の自主的な避難を促そうとしていますが、なかなか住民が避難をしない事例が多く、問題となっています。このような問題を解決し、事前の災害情報が住民の避難を促すようになるためにはどうすれば良いのかを、研究の立場からの本学研究者と、防災行政の実務の担当者で議論する場として、本シンポジウムを開催します。

プログラム詳細



第一部

災害情報に関する研究と防災行政からの伝達



1.気象レーダー情報の活用

佐々 浩司(高知大学 教授)

時事刻々と変化する雨雲の様子を示してくれる気象レーダーの情報は日々の生活に役立つだけでなく、大雨や突風など身近に迫る危険も把握することができます。ここでは、気象庁のホームページで公開されている気象レーダー情報の見方を紹介すると共に、気象レーダーの今後の動向を紹介します。



2.脳のクセを乗り越えろ!

「避難」を後押しする情報提供

大槻 知史(高知大学 准教授)

私たちヒトには「自分だけは大丈夫」と思い込む脳のクセがあります。普段は大切なこのクセも災害時には逃げ遅れの大きな原因に。行動変容理論を紐解きながら、脳のクセを前提に早期避難を後押しするための情報提供を考えます。あわせて防災のやる気を引き出すために行政や地域に必要な「自助の後押し」を考えます。



3.土砂災害警戒情報の運用と伝達

藤村 直樹(高知県防災砂防課 課長)

豪雨時に発表される土砂災害警戒情報。これはどういう情報なのか。どう受け止め、どう行動すればいいのか。高知県の土砂災害警戒情報がどのような状況で発表され、さらに災害の切迫状況の理解を深める情報がどのように入手できるのか現状を俯瞰し、いのちを守る行動につなげるための今後の展望を考えます。



4.災害発生前に「避難指示」を 出すために必要な情報とは?

井上 雅之(香美市建設課 課長)

「首長の避難情報発令について」
避難情報等発令にあたり、首長がより良く・スムーズな判断ができるための必要な情報について説明します。

第二部

住民に事前の避難を促すための 災害発生情報の在り方

コーディネーター

笠原 克夫(高知大学防災推進センター長)

災害発生の危険が切迫している状況の中でも、住民が避難を嫌がり、被災してしまうケースが良くあります。住民の避難を促すのに効果的な災害情報の内容、伝達方法について、議論すると共に、特に都市計画や地域計画の一環として、災害に対する住民の避難の援助を位置付けることの重要性を考えたいと思います。

基調講演



5.流域治水における住民の避難を 促すための災害情報

多田 直人(国土交通省高知河川国道事務所所長)

気候変動による洪水の激甚化に対応するため、河川整備だけでなく流域全体で治水に取り組もうとする「流域治水」が昨年度から全国で始まっています。物部川・仁淀川における流域治水の進捗状況、特に住民の住み方や避難の仕方について説明します。

本シンポジウムについてのご不明な点は下記までお問い合わせください